

されている。年初来のロンドン金市場の建値変動幅をみても、0.04 $\frac{1}{8}$ ドル(最高9月24日35.10ドル、最低3月19日35.05 $\frac{7}{8}$ ドル)と、昨年中の0.07ドルに比し小幅にとどっている。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

生産の大幅上昇続く

米国経済は8月中も着実な拡大を続けた。生産指数は133.5(1957～59年＝100、季節調整済み)と、前月比0.8ポイント方上昇し、昨年9月以来まる1年間の続騰を記録した。8月中の上昇は主として、活発な設備投資を反映した産業機械の上伸をはじめ自動車、車両、家具などの好調によるものである。

鉄鋼は、季節調整済み生産指数(129)では前月比0.9ポイントの減少を示したものの、これは7月の指数が季節調整の技術的理由により実勢よりも高くなっているためである。8月中の生産高をみれば、10.5百万トンと7月(10.1百万トン)を若干ながら上回っており、操業率も8月初めの72%から9月半ばには78%まで上昇している。今後の見込みについても、鋼材消費産業における在庫率の低下(1963年9月2.32、本年6月1.72)からみて、秋口から年末にかけて、自動車、機械業界などからの需要増大が期待されているほか、明春の鉄鋼労使交渉を控えて在庫蓄積需要もかなりでくるのではないかと予想されている。

この間、7月の製造業新規受注が394億ドル(6月379億ドル、季節調整済み)と、軍需中心ながら3ヵ月ぶりに再び増加を示して好感されており、8月の小売売上高も、耐久財の伸び(前月比2%増)を主因に221億ドル(季節調整済み)と引き続き記録を更新した。

8月の失業率は10代の失業率上昇により前月比

0.2ポイント上昇して再び5%台(5.1%、季節調整済み)となったが、政府筋では5%付近に落ちてきている点を評価しきして懸念していないようである。

以上のように好調な諸指標の動きのなかにおいて、建設活動のみは、今春来の頭打ち傾向が決定的なものともみられるに至り、一部の先行き警戒論者の注目を集めている。ことに非農業住宅建設支出は本年2月の281億ドル(年率、季節調整済み)をピークに漸減を続け、8月には265億ドルと昨年10月の水準にまで低下した。全米住宅建設業協会でも「すでに住宅建設のピークは過ぎ去った」との判断を下している。

設備投資予測上向き改訂

8月の商務省・SEC設備投資予測調査によれば、1964年中の企業設備投資総額は442億ドル、対前年比13%増と予想され、5月に行なわれた前回調査(432億ドル、対前年比12%増)をさらに上回る結果となった。設備投資予測は昨年来調査の度に上向きに改訂されており、ビジネス・コンフィデンスの強さを如実に示している。

これを業種別になると、「鉄道以外の運輸」が航空・トラックなどを中心に前回調査の15%増から今回は20%増に、鉄道が同じく31%増から33%増になるなど、総じて運輸部門の大幅増が目立っている。製造業部門(183億ドル、対前年比16%増)はほぼ前回並みであるが、そのうち耐久財産業は前回15%増から今回17%増となっている。

全面的自動車スト回避

景気見通しに関する最大の不確定要因とされていた自動車業界の労働協約改訂交渉は、まず9月9日にクライスラー社、次いで18日にはフォード社がそれぞれほぼ同様の新協約を結んだため、全面ストは回避されたが、最大手のGM社は25日スト突入を余儀なくされ、その成行きが注目されている。

新協約の内容は、今後3年間について①直接の賃上げ、②早期退職を促進する年金増額、③有給休暇の増加、④休憩時間の延長などを含み、その

実質賃上げ額は、クライスラー社の場合で時間当り53～57セント、率にして4.7～5.0%といわれ、労組側の要求にきわめて近い結果となった。この賃上げ率は、政府のガイドポスト 3.2%を大きく上回るものである。

労組側は賃上げの相当部分が年金積立金に回り直ちに消費支出に向かうものではないと指摘、また会社側もこの程度の賃上げでは自動車値上げの必要はないと述べ、労使双方ともそのインフレ効果を否定している。このような説明に対して、ジョンソン大統領は満足の意を表明したが、一般には次期大統領選挙を控えた政治的な態度とみられており、かかる大幅賃上げがコスト増を吸収する余力のない産業に波及した場合のインフレ的影響を懸念する向きが多い。なお全面自動車スト回避を契機としてニューヨーク株式は急騰、連日高値を更新し、9月29日のダウ工業株30種平均は875.74ドルに達した。

一部に需給ひっ迫のきざし

景気上昇の長期化とともに、設備過剰といわれてきた米国経済にも、部分的ながらようやく生産能力の不足が散見されるに至った。事実、鉄鋼産業においては、薄板、棒鋼などの一部品種について引渡し期間の延長、割当販売の実施などの現象が現われ、また老朽生産設備の再稼働も伝えられている。

こうした現象は他産業にも多かれ少なかれ現われはじめており、当然製品価格の動向に不安の目が向けられている。鉄鋼価格の引上げは政治的影響が大きいので、かりに実現するとしても大統領選挙後と予想されているが、そのほか化学・紙・セメントなどでは、従来行なってきた割引販売先を一部の大口需要家にきびしく限定するか、あるいはまったく廃止するなどの傾向が出ているようである。

物価面でも卸売総合指数でみるかぎり、8月も100.3(1957～59年=100)と依然落ち着いている。しかし、そのうち農産物を除く生産者完成品をみると、昨年9月(103.0)までの1年間は微騰

(+0.1ポイント)にとどまっていたものがその後、本年7月(104.2)までの間に1.2ポイントの上昇を示している。

もちろんこれらの動きはまだ部分的なものであり、直ちにどうというほどのものではないことは確かであるが、今回の景気上昇期の著しい特色であった安定成長の基調にもやや問題がみえ始めたという意味で今後注目を要するものと思われる。

自由準備、1億ドル台を割る

連邦準備制度加盟銀行の自由準備は、昨年年初以来長らく1億ドル台を維持していたが、9月にはいって減少傾向が明らかとなり、23日までの4週間の平均は78百万ドルとなった。この間漸騰気配をみせていた91日物財務省証券入札レートも9月28日には3.555%と本年2～3月ごろの水準まで上昇した。

また最近のマナー・サプライの増加率(季節調整済み)は、本年初めの4ヵ月間の1.0%から4～7月には1.6%に上昇しており、一方本年6～8月間の主要加盟銀行(約200行)の事業貸出残高増加額も、約5億ドルと前年同期中増加額の約2倍半に達している。

このような動きをみて金融市場関係者の間には、連銀がレス・イージー・マナーの方向にさらに一歩進んだのではないかと観測がもっぱらである。当局筋が短期金融市場のこのような動きは国際収支対策であると語ったとの報道もあるが、その後マーチン連邦準備制度理事会議長が、自動車労組の大幅賃上げ獲得を機としてわずかながらインフレ気配がでてきており、今後1～2ヵ月模様をみて金融政策を再検討の必要もあるかもしれないと語っている。いずれにしても、米国の金融情勢にやや変化のきざしがみえ始めたことは確かと思われる。

欧州諸国

◇ E E C

9月18日休暇明け最初の理事会が開かれ、機構

改革および東欧諸国に借款を供与する際の期間について討議が行なわれた。

3 共同体一本化につき討論進む

3 共同体(EEC、ECSC、EURATOM)の一本化など、かねて懸案となっていた機構面の問題が取り上げられた。

本年2月、ハルシュタインEEC委員長は3 共同体の統合を第2段階終了時(1966年末)までに実施するよう提案したが、この提案を支持するオランダと1年延期して1967年末までとする他5 かの主張が対立し、意見の一致をみるに至らなかった。次に統合された新共同体の執行機関の構成については、①統合実施当初は過渡的にその構成人員を14名とする、②過渡期間終了後は9名とする、の2点で意見が一致したが、過渡期間をいつまでとするかについてはまだ意見の一致をみていない。

対東欧諸国借款供与期間は原則の確認にとどまる

東欧諸国に対する信用供与期間の問題について各国代表は、さる1962年5月理事会が採用した以下の方式を今後も遵守することを確認した。すなわち、①東欧諸国は低開発国とはみなされない以上、これらの国に対する信用供与期間は一般的に5年を越えてはならない。②5年以上の信用供与を行なう際には事前に各国内で協議しなくてはならない。

このように従来の方式遵守という方針は一応確認されたものの、これによって各国の行動が最終的に制約されるわけではない。現にフランスはソ連との間に期間5年を越える延払いで石油精製装置を輸出する仮契約を結んでいるが、これについて各国間で協議が行なわれても本契約の締結を阻止するのはまず不可能とみられている。対東欧諸国借款に関しては共通通商政策の一環としてEEC 6 国共通の方針樹立の必要性が認められながらも確定した対策が打ち出されないのは、最近ソ連に対して5年以上の借款供与を行なった英国、日本などの域外諸国との関連でEECのみが5年、

の枠を厳格に守るのは不利であるという考慮が働いている。なかでもフランス代表は、対東欧諸国とくに対し貿易に関する統一された協定が締結されるのはEECが政治同盟にまで発展しない限り不可能であるとまで主張している。いずれにせよこの問題には政治的な要素がかなり含まれているだけに、今後かなりの曲折は免れないものと思われる。

◇ 英 国

輸入著増から貿易収支の大幅赤字続く

8月の貿易収支(季節調整後)赤字は結局93百万ポンドと前月(87百万ポンド)に引き続きかなりの額に上った。これは、輸出(再輸出を含む、fob)が比較的好調であった(384百万ポンド、前月344百万ポンド)反面、前月若干減少をみた輸入(cif)が再び増加し(477百万ポンド、前月431百万ポンド)、従来の最高水準を記録したためである。輸入が著増したのは、国内設備投資の活発化に伴う資本財の輸入増加に加え、選挙後になんらかの輸入抑制措置がとられることを予想した業者の買急ぎも若干影響しているものとみられる。

一方、対外準備高は8月中33百万ポンド減少し、8月末残高は923百万ポンドと、61年7月のポンド危機(876百万ポンド)以降の最低にまで落ち込んだ(年初来26百万ポンド減)。もっとも、8月中の対外準備高減少のうち西ドイツ、ポルトガルに対するEPU旧債務などの返済(14百万ポンド)を差し引いて考えれば、月中実質減少の額は19百万ポンドの減少と、一般の予想を下回っている。このところ貿易収支の大幅赤字にもかかわらず、対外準備の減少が比較的小幅にとどまっているのは、①海外スターリング諸国の貿易収支好調に伴うロンドンへの外貨集中、②英米間実質裁定金利差の英国高拡大による米国からの英国TB投資の増加③英蘭銀行があえてポンド直物相場の下さきえにせず対外準備高の維持に努めていること、などの要因によるものとみられる。ちなみに、最近発表された6月末の英国ポンド債務残高

対外準備および対外ポンド債務残高

(単位・百万ポンド)

	貿易収支赤字額	対外準備増減額	対外準備残高	ポンド債務残高	うちスターリング地域	非スターリング地域			国際機関	
						計	うち北米	EECその他		
63年12月		△ 41	949	4,657	2,816	1,214	113	237	864	627
64年1月	△ 120	△ 6	955							
2月	△ 68	△ 17	938							
3月	△ 65	△ 12	950	4,806	2,925	1,256	105	237	914	625
4月	△ 107	△ 19	969							
5月	△ 67	△ 17	986							
6月	△ 113	△ 20	966	4,883	2,977	1,285	135	216	934	621
7月	△ 87	△ 10	956							
8月	△ 93	△ 33	923							

は総額 48.8億ポンドと3月末比77百万ポンドの増加を示しているが、その内訳をみると、上表のとおり対スターリング地域および対北米ポンド債務は、同地域からの外貨集中ないし短資流入により増加(それぞれ+52百万ポンド +29百万ポンド)している反面、EECに対するポンド債務は、大陸諸国の自国通貨ないしドルを対価としたポンド売却により減少(-21百万ポンド)しているのが注目される。

国内景況は消費低調ながら設備投資活発化

最近の国内景況をみると、生産は7月も高水準横ばい(自動車機械、建設機器などでは生産は設備能力の限度に近づいている)を持続している。また、失業率は8月には新規学卒者の流入により微増を示し、3か月ぶりに1.6%(前月1.4%)に回復したものの、ロンドン、ミッドランドなど工業地域での熟練労働者の不足が目立ち、賃金は引き続き上昇を続けている。一方、設備投資は活発化しており、とくに民間設備投資は本年第2四半期には過去3年間における最高に達している(本年第1・2四半期年率20.9億ポンド、前年同期比+10.7%)。

(注) このような最近の投資活発化にもかかわらず、生産指数が年初来ほとんど上昇を示していない点について、最近一部では生産指数の作成方法などに疑問がもたれはじめています。

もっとも、最近の賃金上昇などに伴う所得の増加(上半期中+4%)にもかかわらず、個人消費は比較的落ち着いており、小売売上高は量的にはこ

のところかえって減少さえ示している。これは、最近における物価の値上がり、とくに本年度予算で間接税が引き上げられたタバコ、アルコール飲料の値上がり(小売価格、年初来それぞれ+4.1%、+6.8%)により所得増加のかかなりの部分が吸収された結果ともみられている。

一方、金融面では、手形交換所加盟銀行の貸出は引き続

き増勢を続け(8月末残高前年同月末比+11%)、従来のピークを更新している。資金需要の多くは企業の設備投資に基づくもので、とくに個人業主、建設業、住宅協会向けの増加が目立っている。このような貸出増加にもかかわらず、預金の増加から8月の加盟銀行の流動比率は30%と前月(29.1%)より若干の改善をみたが、銀行協会によれば、最近の貸出増勢にかんがみ各銀行では賦払信用を含めた消費者向け貸出を抑制する態度をとっている模様である。

主要経済指標

指 標	月	計数	前月比	3か月		年比
				前月比	同月比	
			%	%	%	%
輸出 (fob, 単位・百万ポンド)	8月	384	11.6	0.3		5.5
輸入 (cif, ")	"	477	10.7	6.0		19.8
生産指数 (1958年=100)	7月	127	0	0		5.8
失業者 (単位千人) (失業率)	8月	368 (1.6%)	15.7	0.3		26.7
賃金指数 (1956年1月=100)	7月	140.8	0.3	1.2		4.8
卸売物価指数 (1954年=100)	"	124.5	0.1	1.1		3.7
消費者物価指数 (1956年1月17日=100)	"	126.2	0	1.2		4.0
ロンドン手形交換所加盟銀行貸出残高 (単位・百万ポンド)	8月末	4,428	0.7	4.4		10.9
株価指数(工業株) (1935年=100)	"	365.6	2.3	7.8		12.4

英蘭銀行、最近における経済情勢を分析

このような情勢の下、英蘭銀行では四半期報(9月号)において、最近の経済情勢を分析し、国

内供給余力が限界に近づくに伴い輸入増大と輸出伸び悩みの危険があることを指摘するとともに、所得政策による賃金コストの抑制と労働力の有効利用の必要を強調している。その要旨は次のとおりである。

生産は年初来ほぼ横ばいに推移しているが、機械部門では生産能力の限度にきており、また工業地域の若干の企業では労働力不足が生産の隘路となっているので、当面生産の大幅な上昇は望めない。個人消費は高水準を続けているが、さして急増はみせておらず、在庫投資も一服状態であるが、設備投資は旺盛で機械、建設資材の受注は増加傾向を示している。一方、国際収支は本年上半期中には貿易収支の赤字拡大と、長期資本の流出を主因に大幅赤字となったが、海外スターリング諸国を中心とするポンド残高の増加などにより対外準備の減少は小幅にとどまった。しかし、今後生産活動を高水準に維持するため輸入増加が続けば、貿易収支の赤字はさらに拡大し、他方、年末には米国、スイスに対する政府旧債務の返済も予定されており、また従来のようなポンド残高の増加を期待できないので、今後年末にかけて対外準備の減少は不可避となろう。

このような経済の現状からみれば、今後英国が成長を持続するためには輸出の増大が不可欠であるが、国内経済の活況による供給力の不足が輸出の減退となってあらわれることが懸念される。したがって、いまや英国は輸出競争力を強化するため、有効な所得政策を必要とし、また生産諸要素、とくに労働力の無駄な使用を絶対に避けなければならない。

◇ フランス

OECD年次報告の概要

9月初め、OECDはフランス経済について概要次のような年次報告を発表した。

(1) 少なくとも6月までは、生産活動が沈滞することなく物価の騰勢がかなり鈍化しており、また貿易収支の悪化傾向もやや改善されたようにみら

れる。実施後1年経過した「安定化計画」は、まず成功であったといえよう。もっとも、民間投資が停滞し近々回復する見込みもないので、本年後半以降景況が悪化する可能性もある。さらに、近い将来において企業の高水準操業と安全雇用を維持するに十分な需要水準をいかにして保つかが問題となるかもしれない。いまださえ停滞ぎみの民間需要が今後急激に減少する事態になれば、緊縮的な財政政策を緩和させることも考えられよう。他方、安定化計画が実施されてからも、流通機構の改善、競争制限の排除といった面では十分な対策がとられなかった。現在所得政策を実施するための努力が続けられているが、今後はこれをさらに強化し、きたるべき第5次計画(1966~70年)のなかにその構想を組み入れることが望ましい。

(2) やや長期的な問題としては、国際収支構造の改善および資本市場の拡充がぜひ必要である。およそ工業国は、長期資本収支の赤字を經常収支の黒字で埋めることを目的とすべきであるが、フランスの現在の国際収支構造は、対フランス圏諸国を除き全体としてはその逆の形になっている。これを改めるため、貿易収支を改善するとともに長期資本輸出を促進すべきであろう。またロラン報告で勧告された資本市場育成策(注)は、民間投資促進のためにも直ちに採用することが望ましい。

(注) 昨1963年6月明らかにされたもので、その概要は次のとおり。

- ① 株式の発行方式として新たに優先株式、無議決権株式を採用すること。
- ② 利益参加社債(Obligation participante)および転換社債の発行を促進すること。
- ③ 機関投資家は現在銀行からの売出価格によって債券を購入しているが、これを発行会社から直接引受価格で購入しようにすること。
- ④ 中長期投資は、現在一部の政府金融機関だけが行ないうることとなっているが、これを商業銀行にも拡大適用すること。

政府、35年ぶりの均衡予算案を発表

上記OECD報告が発表された直後の9月16日、政府は安定化計画の成果、明1965年度(暦年)予算および当面の経済政策に関しその態度を明らかにした。

まず、物価上昇が過去1年間きわめて小幅にとどまったこと(1963年8月~64年8月中、生計費は1.3%、消費者物価は2.9%の上昇。前年同期間

中にはそれぞれ5.1%、4.9%の上昇)、通貨増発率もゆるやかになっていること(上半期中の増加率は、64年2.2%、63年5.4%、62年7.4%)、減少が予想された生産も本年上半期中増勢(前年同期比+9.8%)を続けたこと、雇用数は過去1年間で20万人増加していること、勤労者は労働時間を延長せずに所得を増加しえたこと、貿易収支は依然赤字ながら5月以降その幅が縮小し、金外貨準備はこの1年間に11%増加したこと(8月末48.3億ドル)などの点をあげ、過去1年間にわたる安定化計画は大きな成果を収めたとしている。

もっとも、安定化努力は今後も続ける必要があるとし、このため明1965年度予算案(詳細は「要録」参照)を実に35年ぶりの均衡予算とした。政府の言明によると、明年度予算案の特色は①財政支出抑制(対本年度比約+7%に押える)による歳出入の均衡、②総額7億フランの減税、③支出の重点的配分による生産的投資の促進の3点にある。減税のなかには、資本市場育成策の一環としての有価証券利子所得に対する免税、証券取引所印紙税の減税措置が含まれている。

また当面の経済運営方針については、

- (1) 物価凍結措置は、これを撤廃しても物価が上昇しない確信がもてるまで続ける。
 - (2) 年末まで公共料金の引上げは行なわない。ただし明年以降は引上げもありうる。
 - (3) 現行の金融引締め政策を維持する。
- などの諸点を明らかにした。

デフレの様相顕現に経済界は警戒

このような政府の現状判断および今後の方針に対し、経済界は次のような諸点を指摘してかなり批判的な態度を示している。すなわち、

- (1) 貿易収支の入超幅は7月にかなり縮小し(月中2.9億フラン、本年1~6月中の入超幅は月々5~6億フラン)、輸入に対する輸出のカバー率も92%と久方ぶりに90%台に乗せたが、8月には輸出の伸び悩み(対前年同月比+0.4%)から入超幅が再び3.9億フランに拡大し、輸入に対するカバー率も88%低落するなど、貿易収支

の先行きは予断を許さない。

(2) 昨年末ごろから生産が伸び悩み気配に転じた自動車産業は、このところ一段と停滞の色を濃くしており(本年1~7月中の自動車生産高は、前年同期比+1%、前年同期の対前年同期比+20%。本年1~7月中の自動車輸出は前年同期比+5.1%、同輸入は+22%)、ルノー、シムカ、プジョーなどの主要メーカーは軒並み週数時間の操短を余儀なくされている。

(3) このほか繊維産業の一部でも操短が実施されており、このため従来超完全雇用に近かった労働需給も最近やや引きゆるみぎみとなってきた。

このようにフランス経済にデフレの様相が現われ始めた現在、また賃金コストの上昇が企業の国際競争力を弱めている折から、均衡財政と金融引締め政策の続行は企業の投資意欲をいっそう減退させる恐れがある、とする向きも多い。いわば政府の政策はリセッションの脅威を十分考慮していないというのが財界の一般的な反響である。いずれにせよフランス経済は現在、コストインフレとデフレとが入り混った複雑な状況にあり、バカンス明けの9月以降の経済の動向が注目される。

◇ イタリア

国際収支の大幅黒字続く

イタリアでは、ここ数か月来国際収支の顕著な改善と物価の鎮静化傾向が続いているが、反面生産の停滞気配がいよいよ深刻化するなど、デフレの様相が目立っている。もっとも、物価については、5月以降生計費指数がやや反騰に転じておりその動向が注目されはじめているが、これは食料品、サービス料金などを中心とした一時的現象であるとみる向きもあり、一般には基調の変化とは受取られていない。

こうしたなかでも、最近とくに注目されるのは、国際収支の大幅かつ急速な改善傾向である。すなわち、7月の基礎的収支は、6月(154百万ドルの黒字)に引き続き151百万ドルの黒字となり、8月も150百万ドル程度の黒字が予想されてい

る。とくに8月中は、IMFクォータ増額(270百万ドル→500百万ドル)に伴う金払込み(57.5百万ドル)を実行(注)したほか、さる3月リラ危機に際しIMFから引き出したゴールド・トランシュ分(225百万ドル、スーパー・ゴールド・トランシュを含む)のうち未返済の65百万ドルを返済(この結果、イタリアはIMFに対し、新クォータに基づく125百万ドルのゴールド・トランシュを全額回復した)、しかも月中43百万ドルの金外貨準備を増加した。

(注) 新クォータはすでに本年2月IMF理事会において決定されていたが、イタリアの国際収支悪化により払込みが延期されていたものである。

その上、さる3月米国を中心に取決められた緊急特別借款(総額1,050百万ドル)についても、①米国財務省および欧州数か国中央銀行とイタリア銀行との間で締結されたスワップ(600百万ドル)は、半分以上が使用されていない模様であり、②米国輸出入銀行からのスタンドバイ・クレジット(200百万ドル)も未使用のまま残されており、③米国CCC(商品金融会社)によるクレジット(250百万ドル)も、25百万ドルが綿花買入れのために使用されたにすぎない。

以上のような国際収支の好調を背景として、最近米国および欧州為替市場におけるリラ相場はとみに堅調を取り戻している。

最近の国際収支の推移

(単位・百万ドル)

	経常収支	長期資本収支	基礎的国際収支	金・外貨準備増減
1964年4月	25.3	- 8.7	16.6	-10
5月	15.3	40.3	55.6	24
6月	15.9	138.4	154.4	25
7月	156.5	- 5.2	151.3	40
4~7月	213.0	164.8	377.9	79
(前年同期)	(-326.5)	(-131.9)	(-458.3)	(57)

金融引締め政策に手直し論台頭

国際収支の好調と関連して注目されるのは金融市場の動向である。国際収支の大幅黒字が続いた結果、マネー・サプライは4月までの減少傾向(1~4月間7,289億リラ減、前年同期735億リラ

減)から5、6月には大幅な増加(5~6月中3,114億リラ増)に転じた。この増加額は前年同期の増加額(1,998億リラ)を約6割方上回った。他方、マネー・サプライ総量を年初来の累計で見るとなお大幅な減少となっており、金融引締めがかなりきびしいものであったことを示している(本年上半期中マネー・サプライは4,176億リラ、3.6%の減少。前年同期は1,265億リラ、1.2%の増加)。

一方、金融機関の対民間企業短期貸出は、本年上半期中3,418億リラ、3%の減少を示し(前年同期は8,266億リラ、8.6%増)、6月末に至る1年間の増加額も7,804億リラと7.5%の増加(前年同期は21,074億リラ、25.4%増)にとどまっている。このため企業のなかには、自己資本の調達がますます困難となっている事情もあって、操短ないし雇用の削減によって苦境を乗り切ろうと試みる向きがみられる。

このような情勢下、8月中旬カルリ・イタリア銀行総裁は市中銀行に対し、最も苦境にある建築部門(同部門における雇用数は1963年6月~64年6月間に150千人減少)に対し、とくに選択的に信用を拡大するよう要請した。また9月8日、コロンボ蔵相はIMF総会における演説のなかで当面のイタリア経済の動向に触れ、「経済情勢がデフレーションに移行するのを回避するため、金融引締め政策の緩和を考慮してよい時期にきている」と述べている。このように最近に至り政策当局が金融引締め政策の手直しに傾いてきたことは注目を要しよう。

最近の主要金融諸指標

(期中増減、単位・億リラ)

	マネー・サプライ	市中金融機関		中央銀行信用	
		預金	貸出(※)	対民間(※)	対政府
1962年上半期	1,463	6,792	5,581	430	-2,688
63年々	1,265	5,145	8,265	1,041	1,393
64年々	-4,176	- 598	-3,418	495	486

(※) 1. 短期信用のみ。
2. 割引を除く。

目立つ企業の経営悪化

工業生産は、5、6月と引き続き不振に推移(月中指数は前年同月に比し、5月-5.0%、6月+0.6%)、上半期中の鉱工業生産は前年同期をわずかに3.7%上回る低水準(前年同期の対前々年同期比伸び率は8.1%)にとどまった。とくに最近では、従来比較的堅調を示していた繊維、家庭用電気器具などの部門の生産にも減退傾向がみられるようになっている。しかし、生産鈍化の主体をなすものは、依然として建築、自動車産業など、投資財および耐久消費財部門に集中している。

たとえば、フィアット社は、9月7日から45千人の労働時間を、従来の週44時間から40時間に短縮した。また先ごろ経営不振を伝えられていたオリベッティ(事務用機械メーカー)も9月初め、電子部門の株式の大半を米国のゼネラル・エレクトリック社に売却、同社建直しの資金に充当する協定を結んだといわれる。イタリアでは先に、モンテカティーニ(化学会社)のロイヤル・ダッチ・シェル・グループに対する巨額(2億ドル近い額といわれる)の株式売り渡しがあり、大企業の相次ぐ経営悪化が目立っている。

これら大企業の経営不振は、それぞれ特殊事情があるとはいえ、資本市場の不振による資金調達難によるところも少なくないとの見方から、政府は取りあえず投資促進のために、投資信託制度の導入(要録参照)、証券取引に関する印紙税の大幅引下げの実施などを考慮中である。

アジア諸国

◇ セイロン

セイロン化政策を推進

セイロン政府は、このほど①重要物資の貿易国国有化(国営貿易公社の設立)、②外国銀行を統制、監督する輸出入銀行公社(出資比率は政府51%、外銀49%)の設立、③インド人をはじめ外国人の本国引揚げ交渉の促進などの方針を明らかにした。政府の説明によれば、上記の決定は外国系商社が

外銀から順便な貿易金融を受けつつ同国の輸出入を支配し、不当な利益を享受している現状を打破するとともに、セイロン人に対する雇用機会の増大をはかろうとするものとされている。すなわちこれらは、同国が外国支配からの脱却を旨としてかねてから実施してきた一連のセイロン化政策(重要工業、金融保険の一部、石油事業の国有化など)をいっそう推し進めようとするものであり、同国の経済面におけるナショナリズムへの偏りはいっそう明らかとなってきている。

外貨事情は一段と悪化

セイロンの外貨事情は本年にはいりさらに悪化傾向を強めている。すなわち、本年1～5月の貿易動向をみると、輸出は茶の減少を主因に153百万ドルと前年同期をわずかながら下回ったのに対し、輸入は食料、機械などを中心に139百万ドル(前年同期比28%増)と大幅な増加を示し、この結果貿易収支戻は14百万ドル(前年同期38百万ドル)の黒字にとどまった。こうした貿易黒字幅の縮小に加えて、貿易外収支の赤字増大、外資流入の減少もあって外貨準備は引き続き減少傾向をたどり、5月末残高はわずか56百万ドル(年初来19百万ドル減)とこれまでの最低水準に落ち込むに至った。

このような情勢に対し、政府は最近、輸入制限の強化を表明するとともに、①配当金、利子など投資収益の海外送金を1年間禁止する、②セイロン在住外国人の外貨持帰り制限を強化する、などの措置を実施する旨発表した。しかしながらこうした措置が、セイロン化政策の推進とあいまって民間外資の流入にいっそうの悪影響を及ぼすことは当然予想されるところであり、また輸出も大宗を占める茶、ゴムの市況動向から推して大幅な好転は期待薄の状況にあるなどから、同国の外貨事情はなお当分悪化傾向を免れないものとみられる。

◇ インドネシア

経済情勢は一段と悪化

インドネシア経済は、外貨準備の枯渇、生産の停滞、インフレの高進など、このところ一段と悪

化の様相を深めている。

まず貿易動向をみると、本年1～4月の輸出は、コブラ、コーヒーなどを中心に前年同期比13%増と持ち直しをみせているが、一方輸入制限の強化から昨年来減少傾向にあった輸入は、本年にはいり食糧生産の不振に伴う米の輸入増を主因に、再び大幅増勢に転じ、依然として輸出の伸びを上回っている。このため低水準を続けていた外貨準備はさらに減少を余儀なくされている模様で、最近政府は、民間のやみ外貨による輸入を公認するのやむなきに至っている。

一方生産活動も全般に不振で、とくに農産品はゴム、米など主要作物が軒並み前年と横ばいなし減産となっている。また繊維、セメント、自転車などの工業生産も外貨不足による部品、原材料の入手難から著しく停滞、現に紡績工場では紡錘23万錘のうち稼働しているものはわずか6万錘程度にすぎず、全面的に生産を停止した工場も少なくないと伝えられている。このため同国では引き続き物資の不足が著しく、財政赤字に伴う通貨の増発とあいまって、物価は依然として著しい高騰を続けている(生計費指数は食糧品の高騰を主因に1～3月間で5割方上昇)。また昨年末すでに1ドル=1,500ルピア程度にまで低下していたルピアのやみ相場もさらに下落の一途をたどり、8月には1ドル=2,550ルピアと公定レート(1ドル=250ルピア)の10倍に達するに至っている。

こうした情勢のなかにあつて、政府はさる4月、為替レートの実質的切下げ、価格統制の強化を主体とする新経済規則を実施、輸出促進と物価安定に努めているが、その効果はほとんどあがっていない実状にある。このため最近政府は、物価高騰、輸入増加の主因となっている米不足の解決に重点をおき、①とうもろこしへの主食転換を呼びかけるとともに、米の配給量を2割方削減する、②米の売惜み、買だめを防止するため、農民、小売業者、消費者に対し米の保有量を厳格に制限するなどの措置を打ち出している。しかしながら、極度に悪化した経済の実状と、これを無視して、

同国がマレーシアとの対決政策を強化している現状を考慮すると、経済の再建はなお容易でないといわざるを得ない。

◇ 台 湾

貿易、生産ともに好調持続

台湾の経済は輸出の著増を主因に順調な推移を示している。

まず、貿易動向についてみると、1～8月の輸出は338百万ドルと、前年同期を34%も上回る急増を示した。これは、昨年来の国際的糖価上昇により砂糖の輸出が好調であったこと、ならびに台湾の工業化進展に伴い繊維をはじめ工業製品の輸出が順調に伸びたことによるものである^(注)。一方、同期間の輸入は260百万ドルで、前年同期比15%の伸長となったが、このうち米国援助による輸入は24百万ドル(総輸入の9%)と前年同期(58百万ドル、輸入中26%)の半分以上に激減しているので、援助を除く通常輸入は、最近における外貨準備の増大を映じて前年同期比41%の激増となっている。

(注) 1～5月の商品別輸出実績では、前年同期に比し砂糖は78%の増加を示し、輸出総額中のウエイトは、前年の35%から38%に増大した。また繊維製品の増加率は58%。

この結果、昨年初めて出超に転じた貿易尻は、この間78百万ドル(前年同期30百万ドル)の黒字となり、金外貨準備も年初来増勢をたどって6月末には327百万ドルと従来の最高水準に達した(昨年同月末186百万ドル、昨年末237百万ドル)。

他方、生産活動も活発で、昨年不振であった農業生産は、本年は比較的好天に恵まれて好転し、すでに第1期産米は109万トンと従来の記録(62年の106万トン)を破る収穫をあげ、第2期産米、甘蔗なども増産が予想されている。さらに鉱工業生産も輸出の好調などからこのところ高水準を続け、さる4月の生産指数は前年同月を22%上回っており、ことに製材、機械、ゴム、食品、化学などの部門の伸びが目立っている。

こうした輸出の好調を背景に、国内の流動性は増加傾向をたどっており、通貨供給量は上半期中

に18% (前年同期比では45%)の増加を示した。

このため株式市場も空前の活況を呈し、上半期の取引高は、砂糖などの輸出関連株を中心に172億元(1ドル=40元)に上り、昨年上半期の8億元、同下半期の91億元を大幅に上回った。

しかしこのような情勢にもかかわらず、物価は比較的落ち着きを示しており、6月の卸売物価(台北市)は糖価の強調から1年前に比し2.4%の上昇をみたものの、消費者物価(主要都市)はこの間逆に0.7%の下落を示している。こうした物価の安定は物資の大量買占めなど投機的活動が嚴重に取り締まられていること、ならびに市中預金金利が高水準にあるため(「貯蓄預金」は1~3年もので月利0.9%)一般の貯蓄性向が高いこと、などによるところが大きく、市中銀行の預金も、貯蓄性預金の伸長(+23%)を主因に上半期中14%方の著増を示している。

一方、この間市中貸出は主要企業の資金繰り好転から10%の縮減を示しており、市銀では最近「貯蓄預金」の受入れ制限を始めるに至ったといわれている。

他方政府は最近における流動性の増大に対し、このほど昨年度を大幅に上回る12億元(昨年度8億元)の公債発行を決定した。本公債は年利最高11%で、所得税免除など「貯蓄預金」に比べ優遇されているため、第1回分として公募された4億元(年利10.4%)もわずか5日間で完全に消化されたといわれ、当面流動性の吸収に一応の効果をあげたものとみられている。

このように、台湾経済が比較的安定した情勢をたどっているのにかんがみ、さる5月米国政府は明年度から余剰農産物供与を除き、経済援助を打ち切るとの意向を表明している。しかしすでに国際糖価が下降線をたどりはじめ、これが影響も不可避とみられるだけに今後の成行きが注目されよう。

共産圏諸国

◇ 中 共

増勢顕著な日中貿易

日中貿易は、一昨年秋の日中民間総合貿易協定の締結を契機として、顕著な増勢に転じ、昨年の貿易は輸出入合計で一昨年比6割余の増加を示したが、本年上半期も、わが国の輸出61.5百万ドル、輸入68.2百万ドル、輸出入合計129.7百万ドルと、昨年同期に比べ、輸出2.4倍、輸入2.3倍、輸出入合計2.3倍に達した。

本年上半期の貿易を主要取引品目についてみると、輸出では、鉄鋼(15百万ドル)、尿素(13百万ドル)、人造繊維(9百万ドル)が引き続き順調な伸びを示したほか、数年来皆無であった硫酸(5百万ドル)が新たに登場し、また、機械および電気機器(計4百万ドル)も大幅に伸びた。

一方、輸入では、とくに銑鉄(16百万ドル)の激増したのが目立つほか、伝統的な大宗品である大豆(17百万ドル)をはじめ、えび、雑穀などの農水産物および落綿、塩、すず、螢石などの工業原料品がいずれもかなりの増加を示した。

このようなきわめて順調な推移からみて、本年の年間貿易規模は、輸出入合計で250百万ドル前後と、貿易中断前の最高であった1956年の151百万ドルを大幅に上回ることが、確実視されている。

日 中 貿 易 の 推 移

(単位・百万ドル)

	日本の 輸 出	日本の 輸 入	合 計
1961年	16.6	30.9	47.5
1962年	38.4	46.0	84.4
1963年	62.4	74.6	137.0
1963年(1~6月)	25.0	29.8	54.8
1964年(1~6月)	61.5	68.2	129.7

◇ ソ 連

本年の農業生産の動向と問題点

ソ連農業は昨年異例の天候不良の影響もあって、

総じて不振に終わったが、本年における穀物の作物は、これまでのところ比較的天候に恵まれていることもあって良好の様相である。フルシチョフ首相も昨年のような大量(約10百万トン)の小麦輸入を行なわないですむと言明している(6月20日、デンマークで演説)。一方、畜産物は、昨年における家畜保有頭数の激減から、その増産が当分望めそうもなく、とくに豚肉、ミルクは不足状態が続くものと思われる。

このような状況から最近ソ連当局は、緊急な解決を要する問題として、①収穫後の穀物の保管・輸送と畜舎・飼料品質の改善、②農業機械の利用改善、③化学肥料の無駄な費消など技術面の不手際の解消をあげている。

まず①については、昨年の穀物生産の不振は天候による影響もさることながら、穀物倉庫の不足による露天積み、輸送途中の脱漏などが不必要に穀物の損失を招いていると指摘されている。また畜舎・サイロ建設投資が軽視されていたため、これらは依然として不足しており、なかんずく家畜の越冬や飼料の供給にも支障をきたしている。このため、今後畜舎建設への投資をふやし、また畜舎の暖房設備の完備をはかるとともに、たんぱく質飼料・ビタミン剤など供給を増加させることが必要とされている。

②については、昨年の農業へのトラクター播種機や穀物コンバインなど重要農機の供給は、計画未遂行(前者18千台、後者1千台の未遂行)に終わり、本年上半期の生産高もトラクター、穀物コンバインは昨年同期比それぞれ1%減、0.3%増と低調である。加えて農民の技術教育が機械供給に

応じて進まないため、せっかく供給された機械の利用も十分でなく、野ざらしになっていたり、部品不足で故障したまま1年間も放置されているような例が少なくないといわれている。

③については、本年の化学肥料供給計画(22百万トン)では、10百万トン(昨年は16百万トンのうち6百万トン)が穀物へ撒布される(北カフカス、中央黒土地帯、ウクライナ、モスクワなどの大都市周辺)ことになっている。しかしこれまで実際には供給高のうち20~30%は、風袋・包装技術が悪いため保管ないし輸送途中に失われていたり、また不必要な土壌に撒布されるといった農民の無関心な態度があとを絶たないといわれる。

さらに以上の問題と関連して付言するならば、農業における投資効率が工業のそれに比してきわめて悪いことである。これまで農業投資は、工業投資ほどではないが、かなりの伸びを示しているにもかかわらず、その生産高の伸びは低かった。すなわち、7ヵ年計画開始後の5年間(1959~63年)における工・農業の投資と生産高との伸び率をみると、工業では投資が50%増大しその生産高が45%増大しているのに対し、農業では投資が36%増大しているにもかかわらず生産高は7%の増加を示したにすぎない。

以上の問題点は、なにもいま初めて出てきたものではないが、最近とくにこれらの改善が強く要請されているのは、こうした問題が解決されない限り、気象条件に恵まれても、農業生産の向上をはかることは望めないとの認識に基づくものとみられる。